

発信年月日 令和 6年 5月 31日 整理番号 事務所別管理番号 申告区分
通信日付印 確認 0234567891 50

受付印

令和 6年 5月 31日

(あて先) 浜松市長

法人番号 申告年月日
0987654321098 060531

所在地	浜松市中央区元目町120-1 (電話053-△△△-××××)		この申告の基礎	1.法人税の令和 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2.法人税の令和 年 月 日 の更正・決定・再更正による。
事業種目	サービス業			
法人名	株式会社 浜松第一商事		期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆 十億 百万 千 円 8 0 0 0 0 0 0 0
代表者氏名	はままつ たろう 浜松 太郎	経理責任者氏名	てんりゅう はなこ 天竜 花子	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額
				1 0 0 0 0 0 0 0 0
			期末現在の 資本金等の額	1 0 0 0 0 0 0 0 0

05年04月01日から 06年03月31日までの 事業年度分又は
連続事業年度分の市民税の確定申告書 ※

摘要	課税標準			税率(%)	法人税割額
	十億	百万	千円		
(使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	50	000300		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②				
還付法人税額等の控除額	③				
退職年金等積立金に係る法人税額	④				
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	50	0000000	6.0	3000000
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤-⑦)×④	⑥				
市民税の特定寄附金税額控除額	⑦				215
税額控除超過額相当額の加算額	⑧				
外国関係会社等に係る控除対象所得税等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除	⑨				
外国の法人税等の額の控除額	⑩				1000
仮想経理に基づく法人税割額の控除額	⑪				
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫				2998700
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬				50000
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮				2948700
均等割額	⑯	12	月	円×	204900
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰				100000
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰	⑱				104900
この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑱	⑳				3053600
⑳のうち見込納付額	㉑				
差引 ㉑-⑳	㉒				3053600

関係税理士

浜松市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		浜松市分の均等割 の税率適用区分に 用いる従業員数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち浜松市分の 従業員数	
本店	浜松市中央区.....		60	60
浜名支店	浜松市浜名区.....ほか		40	40
合計		100	100	100

指場 定合 都の 市① にの 申計 告算	区名	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日 解散の日 剰余財産の最後の 分配又は引渡しの日 法人税の期末現在の資本金等 の額又は連結個別資本金等の額 この申告が中間申告 の場合の計算期間	令和 年 月 日	法人税の申告 書の種類	青色・その他
						令和 年 月 日	翌期の中間申 告の要否	要・否
	中区	9	30	37500		令和 年 月 日		
	北区	9	50	37400		令和 年 月 日		
	浜北区	9	10	37500		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無
	中央区	3	60	30000				
	浜名区	3	30	12500				
	天竜区	12	10	50000				
				00				
				00				
					還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行	支店	
					口座番号(普通・当座)			
					還付請求税額			
					法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

電